

2021年3月29日

各位

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

子会社によるポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について
(古河電気工業株式会社)

当社の子会社である三井住友信託銀行株式会社が、本日別添のプレスリリースを公表いたしましたのでお知らせいたします。

以上

各位

三井住友信託銀行株式会社








ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)の契約締結について(古河電気工業株式会社)





三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:橋本 勝、以下「当社」)は、古河電気工業株式会社(代表取締役社長:小林 敬一、以下「古河電気工業」)との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱したポジティブ・インパクト金融原則(※2)に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス(資金用途を特定しない事業会社向け融資タイプ)」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス(以下「PIF」)は、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行うことが最大の特徴です。

古河電気工業は、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献すること」を基本理念とし、「メタル」、「ポリマー」、「フォトニクス」、「高周波」の4つのコア技術を核として、多岐にわたる製品を世界中に展開しています。古河電工グループビジョン2030「地球環境を守り、安全・安心・快適な生活を実現するため、情報/エネルギー/モビリティが融合した社会基盤を創る。」の達成に向け、ESGを基軸とした経営を推進しています。また、環境面については、「古河電工グループ環境ビジョン 2050」を掲げ、「脱炭素社会への貢献」「水・資源循環型社会への貢献」「自然共生社会への貢献」をテーマに、環境に配慮した製品・サービスの提供及び循環型生産活動を通じたバリューチェーン全体での持続可能な社会への貢献を目指しています。

当社は、本件締結にあたり、古河電気工業がSDGsの目標達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標(KPI)	SDGs(*)
脱炭素社会への貢献	気候変動に配慮したビジネス活動の展開	ア.目標:事業活動における温室効果ガス排出量を2030年度に2017年度比26%以上削減 KPI:温室効果ガス排出量(Scope1~2) イ.目標:再生可能エネルギー比率を2025年度に2017年度比3%向上 KPI:再生可能エネルギー比率	 
社会課題解決型事業の創出	環境配慮事業の創出を通じた持続可能な社会の実現への貢献	目標:環境調和製品の売上高比率向上 KPI:環境調和製品の売上高比率	    

地球環境の保全	水資源の保全、廃棄物の削減・再利用	ア.目標:水使用量原単位を 2025 年度までに 2020 年度対比 5%低減 KPI:水使用量原単位 イ.目標:廃棄物等総発生量原単位を 2025 年度までに国内で 2020 年度対比 5%低減 KPI:廃棄物等総発生量原単位	 
社会・環境に配慮した調達	サプライチェーンマネジメント	ア.目標:パートナー評価の実施率向上 KPI:パートナー評価の実施率 イ.目標:パートナーズミーティングの定期開催 KPI:パートナーズミーティングの開催状況 ウ.目標:調達物流による CO2 削減パートナーの拡充 KPI:調達物流における CO2 削減パートナー数	 

(*)各テーマに関連する SDGs については、当社が特定したものを採り上げております。

本件は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、PIF 等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs の目標達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指してまいります。

以上

(※1)国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

国連環境計画(UNEP)は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG(環境・社会・企業統治)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2)ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3)株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/>